

鈴鹿市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（案）に係る意見公募手続の結果一覧

■募集期間 令和5年2月6日（月）から令和5年3月7日（火）まで

■意見提出者数 2人

■意見件数 7件

No.	該当 ページ	ご意見等の概要	対応の有無	回答
1	39	<p>鈴鹿市全体の太陽光発電量について 「不足する分について、再生可能エネルギー由来の電力を市外から調達～」とあるが、全国的な目標を目指す活動だから、自前での達成を目指すべきで“不適切”である。</p>	あり	<p>2030年度の目標（2013年度比50%削減）は、排出量削減対策の実施に加え、市内の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に導入することで達成できると考えていますが、他にも様々な手法が活用可能であることを示すため、再生可能エネルギー以外の手法の一例として、代替エネルギーの一つであるバイオ燃料の活用等を計画内に明記しました。</p> <p>一方、2050年度のカーボンニュートラルの実現に向けては、現時点での推計結果を踏まえると自前では達成できない見込みであるため、「他自治体との連携」や「再生可能エネルギーを市外から購入する」など、他自治体との連携を検討していくことが必要とされます。</p> <p>また、地域の観点を取り入れ、可能な限り三重県内の再生可能エネルギーの調達を視野に入れ、三重県等他自治体と連携していくため、その旨を明記しております。</p> <p>なお、環境省が公表する、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」においても、地方公共団体間の連携を検討することが期待されております。</p>

No.	該当 ページ	ご意見等の概要	対応の有無	回答
2	45	<p>「アンケート調査から、市民、事業者ともに太陽光発電の導入への関心が高く、財政的な支援の充実を望んでいることが分かりました。」とあるが、</p> <p>本市が推進する 取組主要課題 45 ページで「本市への期待が高い、太陽光発電や省エネ機器の財政的な支援の充実については、太陽光発電や省エネ機器を導入することで得られるメリットをアピールしていき、財政的な支援がない場合でも導入が普及するような情報発信の方法を検討していきます。なお、国や県の補助金制度等の様々な関連情報の提供は随時行っていきます。」と、市としての財政支援はせずに、情報発信の検討になっている。</p> <p>これで本当に、温室効果ガス排出量 2013 年度比で 50%削減できるのでしょうか？</p>	なし	<p>2030 年度の温室効果ガス削減量の目標（2013 年度比 50%削減）を達成するためには、市民、事業者の協力は必要不可欠ですが、今後、太陽光発電や省エネ機器の設備導入費用が技術改良等で年々下がっていくことが想定され、財政的な支援がなくとも設備導入は普及すると考えます。</p> <p>そのため、市は、市民、事業者が自ら積極的に太陽光発電や省エネ機器を導入するキッカケとなる情報発信を継続して行うことで、設備導入の普及・拡大、そして温室効果ガス排出量 50%削減につながると考えます。</p>
3	49	<p>「食品残渣リサイクル」について</p> <p>各家庭での調理物品については、全量摂取の方針を貫徹すべきである。生ごみゼロ化の上で、止むなく生じるものについては堆肥化を容認する。</p>	なし	ご意見として承ります。
4	50	<p>市民・事業者の移動における脱炭素化を目指すについて</p> <p>自動車利用の低減を進めるべく歩行者、自転車利用への意欲を高め安全に施策を推進すべく、「歩道」の完成と、車道内への「自転車専用レーン」の設置とを先行して実現する。</p>	なし	ご意見として承ります。
5	51	<p>公共交通の利用促進について</p> <p>これまで様々な検討されてきた市民の方達による提案や試案を、具体化できる方向に向けて、実証実験を急ぐ。</p>	なし	ご意見として承ります。

No.	該当 ページ	ご意見等の概要	対応の有無	回答
6	56	<p>市民、事業者の行動変容について 公共交通の利用がむつかしく、毎日使用される自動車量は、産業の集積や大規模事業所誘致の結果、膨大な数字になり、CO2 負荷増を生んでいる。</p> <p>居住域が広い地方都市故にムリ！と諦めてきた通勤手段を根本から考え直して「車離れ社会」を実現して、省エネを達成する。</p> <p>たとえば、社員数が多い企業同志が協同、連携して、循環ルートや通過時間をテーブル化して、通勤者を輸送するシャトルバス方式導入を目指す。自宅から乗り場までの近距離化する通勤部分は、徒歩、自転車、又はパークアンドライド自家用車でカバーすることで省エネが加速できる。</p>	なし	ご意見として承ります。
7	76	<p>第4部 推進体制で、市長を環境管理総括者とする全庁をあげた「環境管理委員会」の活用が述べられているが、鈴鹿市で目標を達成しようとするれば、行政、事業者、市民の3者が参加した推進体制が求められているのではないのでしょうか。</p> <p>地域新電力会社「鈴鹿グリーンエナジー株式会社」を通して、公共施設における再生可能エネルギー導入は大事な施策だと思いますが、もっと大規模なエネルギーの地産地消政策が必要だと思えます。</p>	あり	<p>p.78 に示すとおり、「市民」、「事業者」、「行政」の役割を示し、3者が一体となって本計画を推進してまいります。</p> <p>目標の達成に向けては、「環境管理委員会」で確実なPDCAを図り、市民、事業者に対してさらに普及啓発を行ってまいります。</p> <p>また、目標達成への推進体制として、「世界首長誓約/日本」の仕組みを活用した温室効果ガス排出削減のモニタリングの実施についても、本計画に明記いたします。</p> <p>大規模なエネルギーの地産地消施策については、本市のカーボンニュートラルの実現に向けて、必要に応じて検討してまいります。</p>